

第 49 回通常総会 議案書

日時：令和 8 年 5 月 25 日(月)

14 時 30 分～16 時 00 分

場所：機械振興会館 6・66 号室

(第 1 号議案) 議事録署名人選任について
議長一任とする。

(第 2 号議案) 令和 7 年度事業報告について
資料 1 のとおり

(第 3 号議案) 令和 7 年度決算報告について (監事監査報告)
資料 2 のとおり

(第 4 号議案) 令和 8 年度事業計画について
資料 3 のとおり

(第 5 号議案) 令和 8 年度収支予算について
資料 4 のとおり

(第 6 号議案) 令和 8 年度理事について
資料 5 のとおり

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

令和 7 年度事業報告書（案）

1. 総論

令和 7 年度末においてもウクライナ戦争やイスラエル紛争などが未だに終息に至っておらず、新たに中東において紛争が発生するなど世界情勢が不安定な状況である。また南海トラフ巨大地震などが危惧される中、世界各地における異常気象など予測が困難な自然災害が多発している。省エネと CO₂ 削減を従来以上に推進していかなければならない状況にありながら、大国が多くの国際機関からの脱退を表明するなど、世界の行き先が不透明になりつつある。しかし、地球温暖化は確実に進行していることも事実であり、ビルの省エネルギー対策とともに、リスク管理対策も当業界にとっては継続的に推進していかなければならない重要事項である。また、AI の活用と人材不足対策についても、業界として早急に取り組んでいかなければならない大きな課題である。これらの課題について令和 7 年度当協会は、各種セミナーや研修会を通じて問題提起や発信を行ってきた。

当協会で開催しているビルエネルギーマネージャー資格認定講習会は令和 8 年 2 月講習会で第 5 回を迎え、併せて第 1 回資格認定講習会で資格認定を受けた方々が更新時期を迎え、第 1 回更新講習会を開催した。「女性のための省エネセミナー」は令和 8 年 3 月で 20 回目の開催となり、業界内外においても女性のためのセミナーとして注目を受けている。

また、当協会の建築物エネルギー消費量調査報告書（A 調査）は、ここ数年調査件数の減少傾向がみられたため、調査件数の増加支援対策を実施した。ピーク時レベルまでの回復は、まだ遠いが、意識の浸透とともに反転の兆しは見えつつある。公益社団法人全国ビルメンテナンス協会様とともに推進しているエコチューニング技術者資格講習会等の運営事業についても引き続き連携のもと、円滑な運営に尽力した。また、関係省庁や関係団体とも将来に向かっての効果的な事業運営をすべく連携を強化した。

2. 総務事業

（1）第 48 回通常総会開催

令和 7 年 5 月 30 日（金） 14：30～16：30 機械振興会館 6 階 6 - 66 号室

正会員 33 社中、出席会員数 31 社（代表者または代理人が出席した会員数 17 社、書面による議決権行使書提出 14 社）により開催。

（審議事項）

- ① 令和 6 年度事業報告について
- ② 令和 6 年度決算報告について（監事監査報告）
- ③ 令和 7 年度事業計画について
- ④ 令和 7 年度収支予算について
- ⑤ 令和 7 年新任理事について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(2) 第 157 回理事会開催

令和 7 年 3 月 28 日 (火) 14:00~15:30 機械振興会館 (6-65 号室)

(審議事項)

- ① 令和 6 年度事業報告案について
- ② 令和 6 年度収支見込案について
- ③ 令和 7 年度事業計画案について
- ④ 令和 7 年度収支予算案について
- ⑤ 令和 6 年度表彰者案について
- ⑥ 第 158 回理事会、第 48 回通常総会議題について
各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(報告事項)

表彰規程、旅費規程の一部改正について

(3) 第 158 回理事会開催

令和 7 年 5 月 30 日 (金) 13:30~14:00 機械振興会館 (6-65 号室)

(審議事項)

- ① 令和 6 年度決算報告案について (監事監査報告)
- ② 令和 7 年度新任理事・新任委員会委員長について
各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(4) 協会担当責任者会議

令和 7 年 10 月 14 日 (火) 14:00~16:00

- ・会議形式：協会会議室からオンライン発信
発信者：理事長、各委員会委員長、講演者
受信者：令和 7 年度担当責任者
- ・各委員長挨拶および各委員会活動報告
- ・講演：東京電機大学客員教授 井上 隆先生
「コロナ禍後の住宅・建築のエネルギー消費」

(5) 第 5 回ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会・第 1 回資格更新講習会

(教育事業と共通)

- ・開催日：令和 8 年 2 月 17 日 (火) ~18 日 (水)
- ・講義形式：協会会議室からオンライン発信
- ・受講者数：新規 12 名、更新 15 名 合計 27 名

(6) 会員数

	令和 7 年 3 月末日現在	令和 8 年 3 月末日現在
1 種正会員	26 社	26 社
3 種正会員	7 社	7 社
賛助会員	18 社	16 社
合計	51 社	49 社

3. 調査研究事業

建築物エネルギー消費量調査（A調査）

この調査は、当協会が発足以来毎年実施しており、令和8年4月発行号で第48報になる。

- (1) 調査内容：会員会社協力の基、ビルのエネルギー消費量をエネルギー種別に月毎調査し各種の集計分析を行うとともに引き続き「コロナ禍感染拡大影響調査」も実施した。
- (2) 報告概要：建物用途別のビルの延床面積1㎡当たりの年間エネルギー消費量をエネルギー消費原単位として算出し、省エネ推進に活用する。
- (3) 調査対象：452件（前年度424件）
- (4) 調査対象期間：2024年度（令和6年度）2024年4月～2025年3月
報告書発刊：第48報 2026年（令和8年）4月

4. 技術研究事業

令和7年度は、「中小業務用ビルのエネルギー管理対策の解説」を作成することを目標にして活動した。中小業務用ビルの省エネをおこなう上においては、対象の建物のエネルギーの消費状況や使用状況を把握してエネルギー診断を行い、対応や対策について検討する必要がある。そこで、エネルギー診断に供するために有用と考えられる『エネルギー消費原単位目安値チェックシート』、『エネルギー消費状況確認チェックリスト』、『エネルギー管理対策実施状況』、『エネルギー消費状況票』の様式の中の『エネルギー消費状況票』を検討し作成した。また、「ビルの省エネルギー総合管理手法Ⅰ、Ⅱ」の改訂作業を行った。

5. 教育事業

(1) 令和7年度ビルの省エネルギーセミナー

「ビルの省エネルギー、ビル設備のリスク管理」を共通テーマとして「令和7年度ビルの省エネルギーセミナー」をオンライン形式にて開催した。

- ・開催日：令和7年11月13日（木）～14日（金）
- ・講義形式：協会会議室からオンライン発信
- ・受講者数：25名

(2) 第5回ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会・第1回資格更新講習会 (総務事業と共通)

(3) 令和7年度電気主任技術者研修会

- ・開催日時：令和7年7月28日（月）13：30～
- ・研修方式：協会会議室からオンライン発信
- ・受講者数：22名
- ・講義内容と講師

① 「自家用電気工作物に関する最近の関係法令、電気事故等について」

経済産業省関東東北産業保安監督部 電力安全課 坪井隆憲 様

②「NTT 都市開発の環境配慮型建築の取り組み」

NTT 都市開発(株) 都市建築デザイン部 菅野智之 様

(4) 施設見学会

第1回

会 場：須賀工業本社ビル

開催日：令和7年7月25日（金）

参加者：23名

概 要：〈健康〉〈環境〉〈知的生産性〉をキーワードとして開放的で変化のある環境
の中でワーカーが働く場を選択し、交流できる空間を創造

第2回

会 場：神戸市中央区役所・中央区文化センター

開催日：令和7年10月10日（金）

参加者：18名

概 要：免震構造や72時間稼働の非常用発電機等によって高いBCP性能を備え
ながら、様々な環境負荷低減手法により神戸CASBEEクラスSを達成

第3回

会 場：横浜市消防局本庁舎

開催日：令和7年11月19日（水）

参加者：12名

概 要：災害時でも消防機能の継続性を確保するため、免震構造を採用し、緊急消
防援助隊等と連携強化するため、屋上に場外離着陸場（ヘリパッド）を整
備した最新のビル

(5) 令和7年度女性のための省エネセミナー

第1回（通算第19回）

・会 場：ウィズ原宿

・開催日：令和7年8月22日（金）

・参加者：25名

・概 要：原宿エリアでは最大規模の商業施設で、新たなランドマークとして注目を集
めているNTT都市開発(株)のビル

第2回（通算第20回）

・会 場：産業貿易センター 浜松町館

・開催日：令和8年3月19日（木）

・参加者：25名

・講 演：「東京ガスのDE&Iの取り組み」～女性活躍推進を中心に～

Diversity=多様性、Equity=公平性、Inclusion=包括性

講師 東京ガス(株) 常務執行役員 小西雅子 様

(6) エコチューニング技術者資格講習会

当協会がエコチューニング推進センターと連携して実施しているエコチューニング技術者資格講習会は、第1種の講習会が令和7年6月から7月まで、第2種の講習会が令和7年8月から9月にかけてWEBによるビデオ配信にて実施された。

エコチューニング技術者資格講習合格者数（令和7年度）

- ・第1種エコチューニング技術者・・・39名（前年度76名）
- ・第2種エコチューニング技術者・・・104名（前年度142名）
- （合計） 143名（前年度218名）

6. 電気主任技術者関連事業

(1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導・相談

電気主任技術者研修会などを通じて周知

(2) 保安規程と電気主任技術者選任の手引の販売

- ・保安規程：ビル管理会社用の選任用（桃色）と兼任用（赤色）
：見なし設置用の選任（わかくさ色）と兼任（もえぎ色）
- ・電気主任技術者選任の手引〔ビル管理会社用〕の販売

7. 広報事業

(1) 機関誌「BEE」の発行

機関誌「BEE」は隔月に発行し、協会の活動状況、省エネ関連政策情報・技術情報等を紹介している。今年度は「ビルの設備管理におけるAIの活用および人材確保と育成」について新春座談会を開催し、新年号に掲載した。

(2) ホームページの活用

令和7年度も当協会の活動を広く紹介しつつ、研修会、施設見学会の広報や、取り扱い書籍の紹介と販売などに積極的に活用した。

8. 表彰事業

(1) 表彰規程

改正表彰規程について令和6年度表彰から新規定を適用している。

(2) 令和6年度表彰

当協会の発展に功労があった個人（功労者）及び省エネルギーの推進に貢献があった個人、事業所に対する令和6年度表彰者について第48回通常総会にて表彰した。

- | | |
|--------------------|------|
| ① 功労者表彰 | 1名 |
| ② ビルエネルギー管理功績者表彰 | 4名 |
| ③ ビルエネルギー管理優良事業場表彰 | 4事業場 |

9. ビル管理優良事業者評価制度（SEESER）関係事業

令和7年度再認証は1社であった。認証企業数は令和7年度末で8社である。制度自体のレベルは高く、認証企業はその優良性については大きなステイタスがある。また評価基準の精度を高めるべく見直しを行い、一部改正を行い令和5年度再認証審査から適用している。

10. その他事業

協会が発行している報告書、テキスト等についての販売は協会窓口やHPからの申込による通信販売の他、下記外部に継続委託している。

- ・委託先：① (株)クリーンシステム科学研究所 ビルメンブックセンター
- ② デイリーヤマザキさいたま新都心合同庁舎店（保安規程）

以上

令和 7 年度決算報告書（案）

- ・ 貸借対照表
- ・ 貸借対照表内訳表
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 正味財産増減計算書内訳表
- ・ 財産目録
- ・ 財務諸表に対する注記
- ・ 附属明細書

（監事監査報告）

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	37,672	67,931	△ 30,259
普 通 預 金	72,485,075	76,048,787	△ 3,563,712
定 期 預 金	8,000,000	8,000,000	0
売 掛 金	3,990,136	46,034	3,944,102
未 収 金	0	0	0
印 刷 物	1,760,695	1,786,803	△ 26,108
貯 蔵 品	138,180	138,180	0
前 払 費 用	425,364	425,365	△ 1
流 動 資 産 合 計	86,837,122	86,513,100	324,022
2 固 定 資 産			
(1)特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(2)そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	11	11	0
電 話 加 入 権	2,000	2,000	0
敷 金	4,640,340	4,640,340	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	4,642,351	4,642,351	0
固 定 資 産 合 計	4,642,351	4,642,351	0
資 産 合 計	91,479,473	91,155,451	324,022
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	174,236	165,769	8,467
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	166,500	175,700	△ 9,200
前 受 金	930,000	880,000	50,000
預 り 金	76,938	44,157	32,781
流 動 負 債 合 計	1,417,674	1,335,626	82,048
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	1,417,674	1,335,626	82,048
III 正 味 財 産 の 部			0
1 一 般 正 味 財 産	90,061,799	89,819,825	241,974
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	90,061,799	89,819,825	241,974
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	91,479,473	91,155,451	324,022

貸借対照表内訳表

2026年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1 流 動 資 産					
現 金			37,672		37,672
普 通 預 金			72,485,075		72,485,075
定 期 預 金			8,000,000		8,000,000
売 掛 金	6,936	3,983,200	0		3,990,136
未 収 金	0	0	0		0
印 刷 物 品	662,684	1,098,011			1,760,695
貯 蔵 品		138,180			138,180
前 払 金					0
前 払 費 用	74,956	159,271	191,137		425,364
流 動 資 産 合 計	744,576	5,378,662	80,713,884	0	86,837,122
2 固 定 資 産					
(1) 特 定 資 産					0
特 定 資 産 合 計	0	0	0	0	0
(2) その他固定資産					
什 器 備 品			11		11
電 話 加 入 権			2,000		2,000
敷 金			4,640,340		4,640,340
その他固定資産合計	0	0	4,642,351	0	4,642,351
固 定 資 産 合 計	0	0	4,642,351	0	4,642,351
資 産 合 計	744,576	5,378,662	85,356,235	0	91,479,473
II 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
未 払 金	16,583	77,034	80,619		174,236
未 払 法 人 税 等		70,000			70,000
未 払 消 費 税 等	21,612	144,888			166,500
前 受 金			930,000		930,000
預 り 金	13,556	28,808	34,574		76,938
流 動 負 債 合 計	51,751	320,730	1,045,193	0	1,417,674
2 固 定 負 債					
固 定 負 債 合 計	0	0	0	0	0
負 債 合 計	51,751	320,730	1,045,193	0	1,417,674
III 正 味 財 産 の 部					
1 一 般 正 味 財 産	692,825	5,057,932	84,311,042	0	90,061,799
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	692,825	5,057,932	84,311,042	0	90,061,799
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	744,576	5,378,662	85,356,235	0	91,479,473

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	300,000	0	300,000
受取入会金	300,000	0	300,000
② 受取会費	18,160,000	18,215,000	△ 55,000
正 会 員	16,440,000	16,440,000	0
賛 助 会 員	1,720,000	1,775,000	△ 55,000
③ 事業収益	9,160,917	9,668,491	△ 507,574
調査事業収益	140,300	229,676	△ 89,376
教育事業収益	872,072	799,924	72,148
技術事業収益	0	26,732	△ 26,732
電気主任技術者 指導事業収益	120,145	129,059	△ 8,914
広報事業収益	1,273,400	1,333,400	△ 60,000
ビル管理優良事業者 評価制度事業収益	320,000	920,000	△ 600,000
受託事業収益	6,435,000	6,229,700	205,300
④ 雑 収 益	141,241	34,350	106,891
受取利息	141,241	34,350	106,891
雑 収 益	0	0	0
経常収益計	27,762,158	27,917,841	△ 155,683
(2) 経常費用			
① 事業費	17,696,789	17,188,297	508,492
給料手当	5,173,951	5,173,951	0
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	438,305	442,430	△ 4,125
福利厚生費	2,905	2,905	0
委員謝金	142,000	98,000	44,000
講師謝金	321,000	420,500	△ 99,500
広告宣伝費	104,700	121,200	△ 16,500
会場費	0	0	0
会議費	193,505	221,750	△ 28,245
旅費交通費	743,237	650,857	92,380
通信運搬費	523,956	516,246	7,710
消耗品費	59,603	79,698	△ 20,095
修繕費	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
光熱水料費	137,776	131,826	5,950
新聞図書費	0	0	0
諸会費	0	0	0
支払手数料	522,644	498,313	24,331
賃借料	3,177,431	3,170,189	7,242
租税公課	166,500	179,700	△ 13,200
減価償却費	0	0	0
H P 運営費	0	0	0
資料費	0	0	0
委託費	1,837,000	1,892,000	△ 55,000
印刷費	3,392,276	3,528,732	△ 136,456
原稿料	70,000	60,000	10,000
雜費	690,000	0	690,000
② 管 理 費	9,648,108	9,607,391	40,717
給料手当	4,222,049	4,222,049	0
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	357,673	361,037	△ 3,364
福利厚生費	2,377	2,377	0
委員謝金	0	0	0
講師謝金	20,000	20,000	0
広告宣伝費	0	0	0
会場費	0	0	0
会議費	156,200	251,321	△ 95,121
旅費交通費	846,675	736,656	110,019
通信運搬費	116,509	119,443	△ 2,934
消耗品費	407,022	355,847	51,175
修繕費	0	0	0
光熱水料費	112,434	107,578	4,856
新聞図書費	0	0	0
諸会費	0	0	0
支払手数料	522,719	525,856	△ 3,137
賃借料	2,592,848	2,586,943	5,905
租税公課	10,990	10,480	510
減価償却費	0	0	0
H P 運営費	271,000	281,000	△ 10,000
資料費	0	0	0
委託費	0	0	0
印刷費	0	0	0
原稿料	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
雑 費	9,612	26,804	△ 17,192
経 常 費 用 計	27,344,897	26,795,688	549,209
当期経常増減額	417,261	1,122,153	△ 704,892
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
印刷物廃棄損	105,287	77,827	27,460
貯蔵品廃棄損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	105,287	77,827	27,460
当期経常外増減額	△ 105,287	△ 77,827	△ 27,460
税引前当期一般正味財産増減額	311,974	1,044,326	△ 732,352
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	241,974	974,326	△ 732,352
一般正味財産期首残高	89,819,825	88,845,499	974,326
一般正味財産期末残高	90,061,799	89,819,825	241,974
II 指定正味財産増減の部			
特 別 会 費	0	0	0
事業特別会費			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	90,061,799	89,819,825	241,974

令和7年度正味財産増減計算書内訳表 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

科目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	総合計	
	実施事業等会計				その他会計						
	教育事業	電気主任技術者関連事業	ビル管理優良事業者評価制	共通	調査事業	技術事業	広報事業	委託事業			共通
Ⅰ一般正味財産増減の部											
1 經常増減の部											
(1) 經常収益											
① 受取収入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000
正会取収入会金											300,000
② 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,160,000
正会取会費											18,160,000
③ 事業収益	872,072	120,145	320,000	0	140,300	0	1,273,400	6,435,000	7,848,700	0	9,160,917
調査事業収益	872,072				140,300		1,273,400		140,300		140,300
教育事業収益											872,072
技術事業収益		120,145									120,145
電主技術指導		120,145					1,273,400		1,273,400		1,273,400
広報事業収益			320,000					6,435,000			320,000
優良事業収益											6,435,000
委託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141,241
④ 雑収利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141,241
受取利息											141,241
經常収益計	872,072	120,145	320,000	0	140,300	0	1,273,400	6,435,000	7,848,700	0	18,601,241
(2) 經常費用											
① 事業経費	3,015,167	703,565	497,073	0	3,804,210	1,103,977	3,015,344	5,557,453	13,480,984	0	17,696,789
給料手当	1,145,486	332,651	177,602		541,263	541,263	608,921	1,826,765	3,518,212		5,173,951
福利費	643	187	99		304	304	342	1,026	1,976		2,905
法定旅通費	97,039	28,180	15,045		45,852	45,852	51,584	154,753	298,041		438,305
通信費	264,030	31,901	25,910		89,907	89,907	66,395	175,187	421,396		743,237
消耗品費	72,584	18,179	4,900		79,703	14,936	283,245	50,409	428,293		523,956
広告費	12,698				15,715	12,631	18,559		46,905		59,603
印刷費	39,427	45,013	11,550		76,131		104,700		104,700		104,700
光熱水料費	30,503	8,858	4,729		14,413	14,413	1,334,755	1,885,400	3,296,286		3,392,276
借入金利息	703,467	204,288	109,069		332,401	332,401	373,951	1,121,854	2,160,607		3,177,431
委託費	15,794	2,184	68,000		74,000		23,153	117,000	74,000		142,000
租税公課			5,818		2,551				142,704		142,704
委託費	321,000		55,000		1,782,000				1,782,000		1,837,000
講師謝金	168,515		168,515				24,990		24,990		193,505
手数料	118,981	32,124	19,351		59,970	52,270	63,534	176,414	352,188		522,644
原稿料	25,000		25,000				45,000		45,000		70,000
事業費	3,015,167	703,565	497,073	0	3,804,210	1,103,977	3,015,344	5,557,453	13,480,984	0	17,696,789

財 産 目 録

(2026年3月31日現在)

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金	37,672
普通預金 三菱UFJ銀行：虎ノ門中央支店	72,485,075
定期預金 三菱UFJ銀行：虎ノ門中央支店	8,000,000
売掛金 刊行物売上、認定証他	3,990,136
印刷物 調査報告書他	1,760,695
貯蔵品 エコフューニング® 総合管理手法テキスト 60冊	138,180
前払費用 4月分借室料	425,364
流動資産合計	86,837,122
2 固定資産	
(1) 特定資産	
特定資産合計	0
(2) その他固定資産	
什器備品 パソコン他	11
電話加入権 03-6426-5411	2,000
敷金 森トラスト㈱	4,640,340
その他固定資産合計	4,642,351
固定資産合計	4,642,351
資産合計	91,479,473
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金 印刷費他	174,236
未払法人税等 法人都民税	70,000
未払消費税等 確定納付額	166,500
前受金 4月分他会費	930,000
預り金 源泉所得税他	76,938
流動負債合計	1,417,674
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	1,417,674
正味財産	90,061,799

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法により減価償却を行い直接法で処理している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	(0)
合 計	0	0	0	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,482,445	3,482,434	11
合 計	3,482,445	3,482,434	11

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

監査報告

令和8年4月24日

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

理事長 鴻 義久 殿

監事 中上 孝文



監事 森山 裕之



私監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

令和 8 年度事業計画書（案）

1. 基本方針

令和 7 年度は猛暑・酷暑など異常気象が地球温暖化の影響が顕著に現れた年であった。ウクライナ戦争や新たに発生したイランおよび中東における紛争など世界情勢がますます不安定な状況になりつつあるが、CO₂削減は喫緊の課題であることに変わりはない。また、南海トラフ巨大地震等に対するリスクマネジメント対策も継続して行く必要がある。

今後のビル設備管理においては、AI を活用した効率化に関心が高まってきている。その一方で人材確保と育成も同時に対策を講じていかなければならない時代に入ったと言える。令和 8 年度当協会ではこれらの課題について、会員各社の皆様と情報の共有を図りながら取り組んでいく。

AI の活用や人材の確保と育成については、令和 8 年新春座談会において「ビルの設備管理における AI の活用および人材確保と育成」というテーマで様々な角度からご意見をいただいた。令和 8 年度は、これらのテーマを深掘りし、時代の要請に応えるべく AI の活用と人材の確保・育成を主な目的として、入社年数の浅い層を対象とした新しいセミナーを創設する予定である。

省エネ対策、CO₂削減対策のためには当協会でも 50 年近く継続している建築物エネルギー消費量調査（A 調査）のデータ蓄積と分析が今後ますます重要になってくる。令和 8 年度は令和 7 年度に引き続き調査データの増加を目指しながら調査結果データの活用推進を通じてこの調査事業の拡充を目指す。また、令和 8 年 2 月に「第 5 回ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会、第 1 回資格更新講習会」を開催したが、知識の付与を通じて人材の育成を図るための具体的な推進エンジンとしてこの講習会は最適であり、更に拡大を図っていく。従来から実施している「女性のための省エネセミナー」も令和 8 年 3 月開催セミナーで 20 回目の節目の開催となったが、施設見学会、各種セミナーとともに更に充実させていく。

当協会は昭和 54 年 11 月にビル及び施設のエネルギー総合管理技術の開発に関する研究を行い、その成果の普及を通じて、わが国におけるエネルギーの効率的な利用の促進と、ビルの社会経済的な機能の向上に寄与し、もって国民経済の健全な発展に貢献することを目的として設立された。当協会は今後もこの目的を遂行するために、特色を生かしながら当協会としての発展を目指していく。しかしながらこれらの事業を円滑に運営するためには会員の皆様のご理解および関係省庁、関係団体の皆様からのご指導やご支援は不可欠である。特に公益社団法人全国ビルメンテナンス協会様とはエコチューニング関連事業をはじめとして、従来に増して協力体制を強化させていただきながら業界の発展に尽力していきたいと考えている。

2. 総務事業

(1) 関係省庁、関係団体との連携

令和8年度はCO₂削減とともにリスク管理強化を更に推進するため、ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の普及活動を中心とした事業推進を行う。また関係省庁、関係団体との連携を更に強化しながら効率的な業務推進を行う。公益社団法人全国ビルメンテナンス協会エコチューニング推進センターとの連携、協力も継続して推進する。

(2) 調査データ等の活用推進

建築物エネルギー消費量調査（A調査）をはじめとして、集計データそのものの活用と併せて、他事業との連動性を持たせ、相乗効果を目指す。また、令和7年度に実施した調査件数ランクに応じた協力金の支払いについても継続実施する。

(3) 会員数の増強

ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の普及活動や女性のための省エネルギーセミナーなど会員外に対する参加呼びかけを通じて会員数増強に努める。また、退会会員についても協会との繋がりを継続させ、再入会に繋げて行く。

(4) ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の拡大推進（教育事業、広報事業と連携）

ビルエネルギーマネージャー資格認定制度を当協会の資格認定制度として会員外にも広く周知させるため、普及・広報活動を強化し、受講者数と認定者数増加につなげる。資格取得者や更新者に対して各種セミナーや講習会等の協会事業に関する情報提供などを強化するとともにサポート体制を強化して行く。

(5) 「省エネ支援エキスパート」会議

「省エネ支援エキスパート」会議はエキスパート登録メンバーによる相互の情報提供および相互研鑽や横断的な意見交換の場として機能している。令和8年度は、ビルの設備管理に関するAIの活用および人材の確保と育成対策について、具体策の深堀についての意見交換を中心として、参加者の専門分野に関する講義や参加者の知見を通じて新しい発想や提言の場として更に機能を高めて行く。

(6) エコチューニング技術者資格講習会

令和7年度も引き続き公益社団法人全国ビルメンテナンス協会エコチューニング推進センターと制度運営について緊密に連携していく。

(7) 担当責任者制度

協会行事や各種セミナーの会員会社内での周知を目的として、会員代表者の補佐的役割を担っていただくために担当責任者を選任していただいている。より効果的な活動をサポートしていただくべく、必要に応じて補助担当者の設定も行う。

3. 調査事業

<建築物エネルギー消費量調査>

この調査事業は、40年を超す長期継続中の事業である。業務用ビルで消費されるエネルギーについて集計・分析を行い、「建築物エネルギー消費量調査報告書」として毎年4月に発刊しているが、分析数値の精度を高めるため、他の協会や団体へ協力依頼も強めて行きたい。調査の概要は、会員企業の協力をもとに管理している業務用ビルのデータについてエネルギ

一種別、月別消費量を集計し一次エネルギーに換算し、単位面積当たりの年間消費量を原単位とした算定結果や、ビル設備等に関するデータの集計などを報告書として掲載する。

- ・調査対象期間：2025年度（令和7年度）2025年4月～2026年3月
- ・報告書発刊：第49報 2027年（令和9年）4月

4. 技術研究事業

「中小業務用ビルのエネルギー管理対策手法の解説」に関連する『エネルギー消費原単位目安値チェックシート』、『エネルギー消費状況確認チェックリスト』、『エネルギー管理対策実施状況』、『エネルギー消費状況票』の様式の中の『エネルギー消費状況票』の修正・訂正と活用法の検討等を行う。引き続き「ビルの省エネルギー総合管理手法Ⅰ、Ⅱ」の改訂作業も行う。

5. 教育事業

(1) ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会

第6回ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会、第2回資格更新講習会の開催（総務事業と連携）

(2) エネルギー関連施設等の見学会

省エネビル、省エネ関連施設等の見学会は例年2～3回開催しているが、関西地区、中部地区など関東地区以外においても開催する予定。

令和8年度施設見学会開催予定

- ① 令和8年 6月～7月 首都圏
- ② 令和8年 9月～10月 関西地区または中部地区
- ③ 令和8年 11月～12月 首都圏

(3) 女性のための省エネセミナー

平成27年度から開催している当セミナーは、令和7年度開催で通算20回を迎え、当協会の主要教育事業としても定着している。

令和8年度上期は施設見学も兼ねたセミナー、下期は講義と情報交換会によるセミナーを開催する予定。

令和8年度開催予定

- ① 令和8年 7月～8月 施設見学を兼ねたセミナー
- ② 令和8年 12月～令和9年3月 講義と情報交換会によるセミナー

(4) ミドル・ジュニア層を対象としたセミナーの創設

人材の確保と育成を主な目的として、入社年数の浅い層を対象とした新しいセミナーを創設し、第1回セミナーを令和8年上期中に開催する予定。

(5) ビルの省エネルギーセミナー

「ビルの省エネ、CO₂削減と AI の活用、人材の確保と育成」をテーマとしたセミナーを開催する予定。

- ・開催方式 : 協会会議室からオンライン発信
- ・令和 8 年度下期開催予定

(6) 電気主任技術者研修会

従来と同様、経済産業省関東東北産業保安監督部電力安全課と連携して開催する予定。

- ・開催方式 : 協会会議室からオンライン発信
- ・開催予定時期 : 令和 8 年度上期予定

6. 電気主任技術者関連事業

(1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導および相談

ビル管理会社職員から選任される電気主任技術者の届出・申請の手続き等について指導や相談に応じ、電気主任技術者行政に関する業務の円滑化に協力する。

(2) 保安規程等書籍の販売

電気主任技術者選任届出に必要な保安規程等の販売を行う。

7. 広報事業

(1) 機関誌「BEE」の発行

従来と同様に機関誌「BEE」を隔月 1 回発行し、協会の活動状況、関連業界の情報、省エネルギー技術情報を基本として掲載する。今年度は新規セミナーや設備管理の AI の活用等についての特集記事などを中心に編集する予定。

(2) ホームページの拡充

研修会・施設見学会の開催告知をはじめ、協会 PR を中心に行っているが、協会事業活用関係広報も含め HP の活用を推進する。

(3) 刊行物の販売促進

協会で刊行している保安規程や調査報告書等の書籍について、デイリーヤマザキさいたま新都心合同庁舎店、ビルメンブックセンター等の業者と継続して提携し、販売を促進させる。

8. 表彰事業

当協会発展のために功労があった方、及びビルの省エネルギーの推進に貢献された個人・事業場に対する表彰を令和 7 年度以降は従来から実施している功労者表彰、功績者表彰、優良事業場表彰に加えて、下記の表彰も行っている。表彰式は通常総会の場において行う。

- ① 顕著な実績をあげた場合の再表彰
- ② ビルエネルギー管理功績者特別表彰、グループ表彰

9. ビル管理優良事業者評価制度 (SEESER)

今後当制度を拡大、発展させるためには、制度内容についても時代に求められる制度に進化させて行くことが重要である。機関誌 BEE での紹介や協会主催の各種イベントやセミナーを通じて、また、関係団体を通じた PR 活動により、認証制度の周知を継続し、認証会社増加を図る。

10. その他事業

現在実施している各事業を有機的に結び付けることをコンセプトとして、各委員会をはじめ、省エネ支援エキスパート会議、ビルエネルギーマネージャー資格認定制度、女性セミナーや新規セミナーにおける情報交換、会員からのご提言などを参考にしながら新しい時代に応じた事業の検討も行う。

以上

令和8年度収支予算案

単位：円

科目	令和8年度 収支予算案
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取入金	0
受取入金	0
② 受取会費	17,610,000
正会員受取会費	15,890,000
賛助会員受取会費	1,720,000
③ 事業収益	10,580,000
調査事業収益	170,000
教育事業収益	950,000
技術事業収益	100,000
電気主任技術者指導事業収益	90,000
広報良事事業収益	1,270,000
受託事業収益	1,600,000
④ 雑収益	85,000
雑受取利息	85,000
経常収益計	28,275,000
(2) 経常費用	
① 事業費	20,914,000
給料	7,130,000
法定福利厚生	480,000
謝礼金	5,000
広会会費	500,000
旅通費	110,000
消光費	100,000
支賃	450,000
租H	760,000
資委	400,000
印原	350,000
雑費	130,000
管理費	93,000
給料	3,500,000
法定福利	110,000
旅通費	116,000
消光費	50,000
支賃	2,090,000
租H	3,700,000
資委	140,000
印原	700,000
雑費	9,145,000
管理費	4,060,000
給料	320,000
法定福利	5,000
旅通費	760,000
消光費	260,000
支賃	90,000
租H	130,000
資委	830,000
印原	2,330,000
雑費	360,000
管理費	200,000
給料	
法定福利	
旅通費	
消光費	
支賃	
租H	
資委	
印原	
雑費	
管理費	
経常費用計	30,259,000

科 目	令和8年度 収支予算案
当期経常増減額	-1,984,000
2 経常外増減の部	
経常貯蔵品	0
経常貯蔵品	110,000
経常貯蔵品	110,000
当期経常外増減	-110,000
税引前当期一般正味財産増減額	-2,094,000
法人税、住民税、事業税	70,000
当期一般正味財産増減額	-2,164,000
一般正味財産期末残高	90,061,799
一般正味財産期末残高	87,897,799
II 指定正味財産増減の部	
III 正味財産期末残高	87,897,799

令和8年度理事（案）

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

（敬称略）

氏名	所属	役職
浅井 亨	一財) ヒートポンプ・蓄熱センター	専務理事
井上 雅之	一社) 日本ガス協会	常務理事
上之原 靖	(株)東幸	代表取締役社長
加藤 憲博	大成 (株)	代表取締役社長
金子 誠	(株)朝日ビルメンテナンス	代表取締役社長
狩野 正夫	太平ビルサービス(株)	代表取締役社長
小林 宏彰	鹿島建物総合管理(株)	代表取締役社長
阪本 智紀	(株)ハリマビステム	代表取締役社長
菅井 和弘	同和興業(株)	代表取締役社長
杉本 浩一	一財) コーゼレーション・エネルギー高度利用センター	事務局長
中尾 光延	(株)ビケンテクノ	取締役東京本部長
西村 隆司	(株)シービーエス	代表取締役社長
野島 信明	東京ビジネスサービス (株)	代表取締役会長
橋本 圭史	(株)ケイミックス	代表取締役社長
橋本 有史	三幸 (株)	代表取締役社長
森 芳昭	(株)ケントク	代表取締役会長
柳井 崇	(株)日本設計	理事